



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス 上場取引所 東 名
 コード番号 4732 URL <http://www.ussnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 平成28年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	68,607	1.7	34,491	3.2	35,218	3.5	22,477	3.8
27年3月期	67,466	△0.7	33,411	2.2	34,027	2.3	21,661	8.5

(注) 包括利益 28年3月期 22,473百万円 (4.7%) 27年3月期 21,454百万円 (6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	86.92	86.76	15.1	19.5	50.3
27年3月期	83.79	83.64	15.8	20.1	49.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	186,831	155,183	82.5	597.16
27年3月期	174,106	144,039	82.2	553.44

(参考) 自己資本 28年3月期 154,155百万円 27年3月期 143,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,030	△5,694	△12,427	37,370
27年3月期	24,287	△19,724	△9,718	29,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	18.50	—	19.20	37.70	9,773	45.1	7.1
28年3月期	—	20.40	—	20.40	40.80	10,566	47.0	7.1
29年3月期(予想)	—	23.20	—	23.20	46.40		50.1	

(注) 1. 平成27年3月期の配当金総額には27百万円、平成28年3月期の配当金総額には24百万円、U S S従業員持株会専用信託に対する配当金を含んでおります。

2. 平成27年3月期より配当性向(連結)は配当金総額(合計)を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,750	3.3	16,900	0.8	17,200	0.5	11,600	2.7	45.16
通期	71,450	4.1	34,700	0.6	35,300	0.2	23,800	5.9	92.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	313,250,000株	27年3月期	313,250,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	55,102,684株	27年3月期	54,691,235株
③ 期中平均株式数	28年3月期	258,589,672株	27年3月期	258,490,160株

(注) 平成28年3月期の期末自己株式数には568,700株、平成27年3月期の期末自己株式数には685,600株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,785	3.8	27,572	3.0	32,449	1.8	23,303	5.7
27年3月期	46,047	1.7	26,776	3.6	31,876	6.9	22,042	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	90.11	89.95
27年3月期	85.27	85.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	178,814		149,755		83.6		579.09	
27年3月期	164,167		137,803		83.8		531.90	

(参考) 自己資本 28年3月期 149,493百万円 27年3月期 137,529百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成29年3月期の予想については、平成28年4月1日から平成28年4月30日における自己株式の取得1,522,200株を含めた株式数を用いております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月11日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 事業の状況	27
(2) 参考資料	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の国内自動車流通市場は、新車登録台数については登録車が3,124千台（前期比0.0%増）と僅かに前年実績を上回ったものの、軽自動車は平成27年4月からの軽自動車税の引上げによる影響などから1,813千台（前期比16.6%減）と大幅に前年実績を下回り、新車登録台数全体では4,937千台（前期比6.8%減）と4年ぶりに5,000千台を割り込む結果となりました。

中古車登録台数については、軽自動車の登録台数が3,012千台（前期比0.7%減）と前期実績を下回ったものの、登録車の台数は3,733千台（前期比1.7%増）と前期実績を上回ったことから、中古車登録台数全体では6,745千台（前期比0.6%増）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

オートオークション市場については、新車販売の低迷による下取車の減少などにより、出品台数は7,256千台（前期比0.1%減）、成約台数は4,540千台（前期比0.5%増）、成約率は62.6%（前期実績62.2%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当連結会計年度における経営成績は、売上高68,607百万円（前期比1.7%増）、営業利益34,491百万円（前期比3.2%増）、経常利益35,218百万円（前期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22,477百万円（前期比3.8%増）と増収増益を達成するとともに、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はともに5期連続して過去最高益を更新いたしました。

オートオークション

オートオークション市場全体の出品台数が伸び悩むなか、大規模会場である東京会場や名古屋会場の取扱台数が増加したことから、当社オートオークションにおける出品台数は2,394千台（前期比1.7%増）、成約台数は1,562千台（前期比1.1%増）、成約率は65.3%（前期実績65.7%）となりました。

収益面では、出品台数の増加に加え、平成27年7月より落札手数料の一部値上げを実施したことなどにより、オークション手数料収入が増加しました。営業費用については、減価償却費や消耗品費などが減少したものの、商品売上原価、租税公課、法人事業税などが増加しました。

また、設備投資については、名古屋会場において6,000台規模の立体ストックヤードが完成したほか、東京会場においてオークション施設を改修するなど、設備投資額は約90億円（完工ベース）となりました。

この結果、オートオークション事業は、外部顧客に対する売上高52,594百万円（前期比4.6%増）、営業利益33,560百万円（前期比4.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度において株式を追加取得し、新たに連結の範囲に追加（みなし取得日 平成27年12月31日）した株式会社ジャパンバイクオークションは、オートオークションのセグメントに含めております。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、高額車両の取扱比率が上昇したことに加え、支払手数料などの営業費用が減少したことから増収増益となりました。事故現状車買取販売事業は、車両単価の下落に加え、台当たり粗利益が減少したことから減収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高10,097百万円（前期比0.1%増）、営業利益485百万円（前期比4.5%増）となりました。

その他

廃自動車等のリサイクル事業は、鉄スクラップ相場が低調に推移したことに加え、非鉄金属相場も下落傾向が続いたことから、減収減益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、取扱台数が減少したことから、減収減益となりました。

この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高5,915百万円（前期比16.7%減）、営業利益237百万円（前期比64.9%減）となりました。

なお、廃ゴムのリサイクル事業は、平成27年10月1日付で株式会社カークエストの新設分割により設立した株式会社東洋ゴムチップの全株式を当社が平成27年12月1日付で譲渡し、当連結会計年度において連結の範囲から除外（みなし売却日 平成27年10月1日）しております。

(次期の見通し)

新車販売市場については、熊本地震により自動車メーカーの生産体制等にも影響が予想されるものの、新型モデルの投入や買替需要の増加などにより緩やかに回復するものと考えられます。

このような経営環境の中、U S Sグループは利便性の高いオークション施設や最新鋭のオークションシステムを積極的に導入することにより、オートオークション市場におけるシェア拡大を目指します。平成29年3月期においては、5月には静岡会場の新築建替オープン、7月にはR-名古屋会場の新築移転オープンを予定するほか、横浜会場および東京会場に最新鋭のオークションシステムを導入してまいります。

平成29年3月期の連結業績計画は、当社オートオークションにおける出品台数2,500千台（前期比4.4%増）、成約台数1,600千台（前期比2.4%増）、成約率64.0%（前期実績65.3%）を前提とし、連結売上高は71,450百万円（前期比4.1%増）、営業利益は34,700百万円（前期比0.6%増）、経常利益は35,300百万円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23,800百万円（前期比5.9%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は186,831百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,725百万円増加しました。これは現金及び預金が12,427百万円、建物及び構築物が5,628百万円、オークション貸勘定が2,727百万円増加した一方で、譲渡性預金など有価証券が7,100百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は31,647百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,580百万円増加しました。これはオークション借勘定が3,535百万円増加した一方で、未払消費税の減少により流動負債のその他が910百万円減少したことや未払法人税等が507百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は155,183百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,144百万円増加しました。これは、利益剰余金が12,208百万円増加したことなどによるものです。

なお、株式会社カークエストの新設分割により設立した株式会社東洋ゴムチップの全株式を譲渡したことに伴い同社を連結の範囲から除外しております。また、株式会社ジャパンバイクオークションの株式を追加取得した結果、同社に対する議決権比率が66.24%となり、当連結会計年度において同社を連結の範囲に追加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、7,907百万円増加し、37,370百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26,030百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34,418百万円（前期比0.7%増）、法人税等の支払額11,974百万円（前期比10.9%減）、減価償却費及びその他の償却費3,413百万円（前期比3.3%減）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は5,694百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の満期等に伴う有価証券の償還による収入18,100百万円（前期比201.7%増）、譲渡性預金の預け入れに伴う有価証券の取得による支出13,000百万円（前期比7.8%減）、名古屋会場立体ストックヤード建設などによる有形固定資産の取得による支出8,455百万円（前期比298.6%増）、定期預金の純増加額2,346百万円（前期比75.8%減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は12,427百万円となりました。これは主に、配当金の支払額10,266百万円（前期比6.3%増）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	77.1	80.0	82.2	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	185.3	228.1	308.6	248.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.3	2.4	1.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,464.2	10,154.7	17,321.4	30,812.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式(US S従業員持株会専用信託の所有する株式数を含む)を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 当社は、平成27年3月期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。これに伴い、平成26年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策として連結配当性向を指標に用いており、現在は45%以上を基準としております。

当期の利益配分につきましては、既に公表しておりますとおり期末の利益配当金を1株当たり20.40円とし、年間配当金は3.10円増配の1株当たり40.80円とさせていただきます予定であります。

なお、平成29年3月期からは、連結配当性向を45%以上から50%以上に引き上げる方針であり、これにより次期の利益配当金は、第2四半期末の利益配当金23.20円と期末の利益配当金23.20円を合わせて、年間配当金は1株当たり46.40円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

U S Sグループは、当社および当社の子会社（9社）および関連会社（1社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

オートオークション（当社を含む7社）

当社は中古自動車取扱事業者を会員とするオートオークションを運営しております。また、当社は衛星TV回線を通じたオートオークション接続サービスを行っております。連結子会社である株式会社ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。連結子会社である株式会社カークエストは、インターネットを通じたオートオークション接続サービスおよび中古自動車情報サービスを行っております。連結子会社である株式会社U S Sサポートサービスは、オートオークション会員向けに金融サービス等を行っております。連結子会社である株式会社ジャパンバイクオークションは中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションを運営しております。

非連結子会社であるPT. JBA Indonesiaはインドネシア国内において中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークション等を運営しております。

関連会社である株式会社インフォキャリーは、携帯電話中古自動車情報サービスを行っております。

なお、持分法非適用関連会社であった株式会社ジャパンバイクオークションは、株式の追加取得に伴い当連結会計年度において連結の範囲に追加しております。

中古自動車等買取販売（2社）

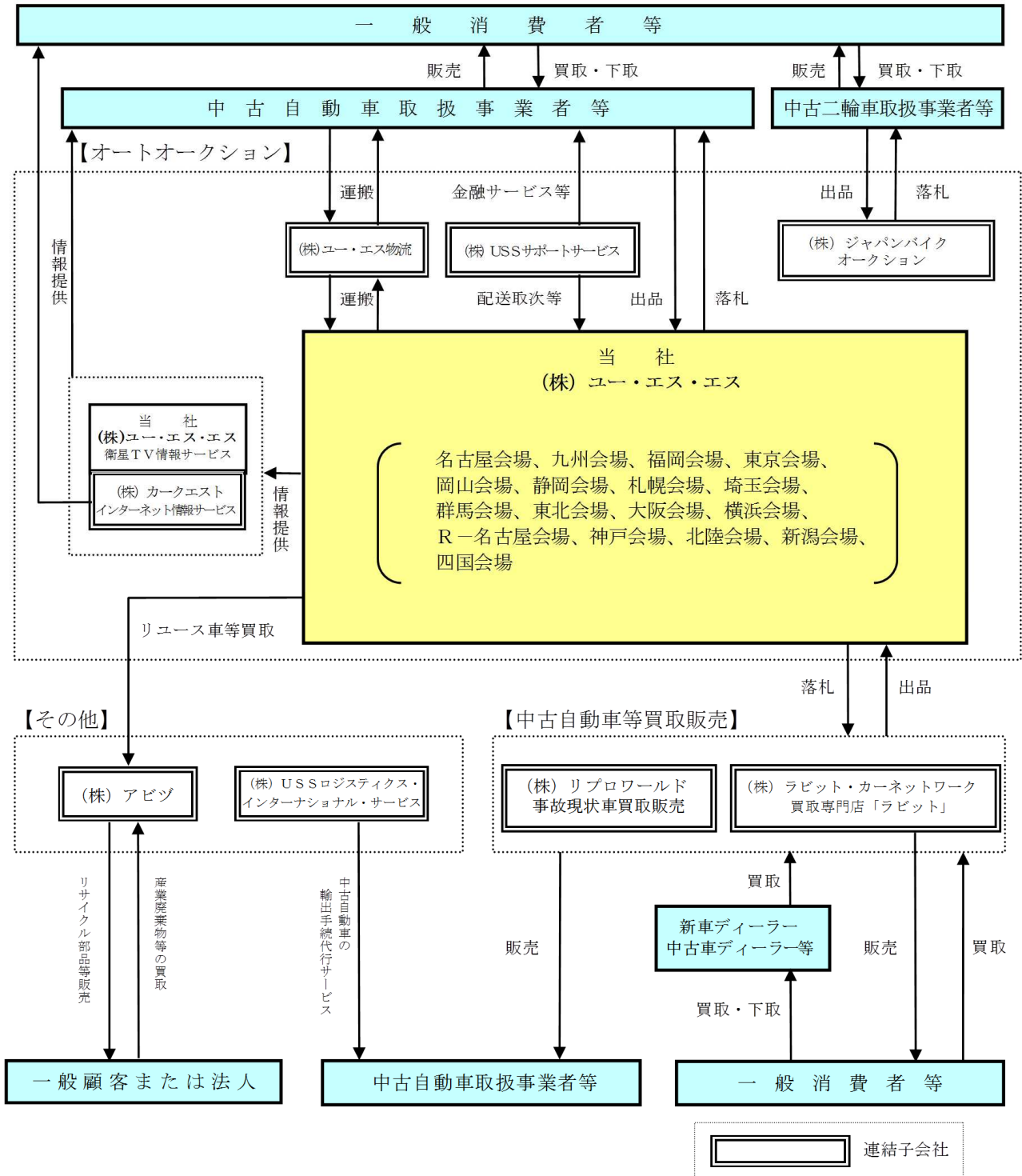
連結子会社である株式会社ラビット・カーネットワークは、中古自動車の買取販売事業を、株式会社リプロワールドは事故現状車の買取販売事業を行っております。

その他（3社）

連結子会社である株式会社アビズは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社U S Sロジスティクス・インターナショナル・サービスは、中古自動車の輸出手続代行サービスを行っております。その他、当社は太陽光発電システムによる売電事業およびレンタカー事業を行っております。

なお、連結子会社であった株式会社カークエスト東洋事業部は、株式譲渡に伴い当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(1) 事業の概要



(注) 1. 上記には重要性の乏しい以下の事業は記載していません。

- ・当社が行う売電事業およびレンタカー事業
- ・非連結子会社であるPT. JBA Indonesia
- ・関連会社である株式会社インフォキャリー

2. 連結子会社であった株式会社カークエスト東洋事業部は、株式譲渡に伴い当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

3. 持分法非適用関連会社であった株式会社ジャパンバイクオークションは、株式の追加取得に伴い当連結会計年度において連結の範囲に追加しております。

(2) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権に対する提出会社の所有割合			関係内容			
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
							当社役員			
株式会社カークエスト	東京都中央区	100	インターネットによる情報提供	100	—	100	4	—	インターネットによる落札料の支払等	—
株式会社ユー・エス物流	愛知県東海市	30	貨物自動車運送	100	—	100	3	—	出品車両の引廻し手数料の支払等	建物
株式会社USSサポートサービス	愛知県東海市	45	金融サービス	100	—	100	3	貸付金1,400	書類配送にかかる取次手数料等	—
株式会社ジャパンバイクオークション	兵庫県神戸市	212	バイクオークション運営	66	—	66	3	—	—	土地建物構築物
株式会社ラビット・カーネットワーク	東京都千代田区	50	中古自動車の買取販売	100	—	100	2	—	出品車両にかかる手数料等	—
株式会社リプロワールド	千葉県野田市	63	事故現状車の買取販売	100	—	100	2	貸付金130	出品車両にかかる手数料等	土地建物構築物
株式会社アビズ	愛知県名古屋市港区	270	廃自動車等のリサイクル	51	—	51	3	—	廃自動車の売上等	土地建物構築物
株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービス	神奈川県横浜市鶴見区	50	中古自動車の輸出手続代行サービス	100	—	100	4	—	—	土地建物構築物

- (注) 1. 株式会社カークエストは、平成27年10月1日付で新設分割により株式会社東洋ゴムチップを設立し、同社は株式会社カークエストが営む廃ゴムのリサイクル事業を承継しております。なお、平成27年12月1日付で株式会社東洋ゴムチップの全株式を譲渡したことに伴い、平成27年10月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。
2. 株式会社ジャパンバイクオークションの株式を追加取得した結果、同社に対する議決権比率が66.24%となり、平成27年12月31日をみなし取得日として同社を連結の範囲に追加しております。
3. 当社は、平成28年4月1日付で株式会社カークエストと吸収合併を行い、同社が営んでおりましたインターネット事業に関する全ての権利義務を承継いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Challenge to Next Stage」

－U S Sは中古車流通業界をリードする総合企業に変わります－

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います。

(2) 目標とする経営指標

U S Sグループは、健全な財務体質を維持し、資本効率を重視した経営を標榜し、自己資本当期純利益率（R O E）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

U S Sグループは、会社の経営の基本方針に「Challenge to Next Stage」を掲げ、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します
 - ・ 最新の技術を開発・導入することにより、公正かつ透明性の高いオークションを運営します。
 - ・ インターネットなどチャンネルを拡充し、全国共通のサービスを提供します。
 - ・ 地球環境を守るため廃車等の適正処理を行い、リサイクル事業を強化します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します
 - ・ オークション運営の質を向上し、全国共通のサービスを提供します。
 - ・ I T管理体制を強化し、災害対策も含め情報セキュリティを強化します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します
 - ・ グループ会社間の連携を強化し、事業環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。
 - ・ 中古車オークションを軸にして、他企業との連携を積極的に推進します。
 - ・ 金融サービス事業など新事業に積極的に取り組みます。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します
 - ・ 社員の自立を促す人事制度を導入します。
 - ・ 教育・人事制度を充実させ、将来の経営を担う人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います
 - ・ 株主への利益還元を最重要課題の一つとして認識します。
 - ・ 平成29年3月期より連結配当性向を50%以上とします。

これらの活動を通して、U S Sグループはさらなる事業成長を達成し、中古車流通業界をリードする総合企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車流通市場は、少子高齢化、若年層の車離れ、自動車買替年数の長期化など、さまざまな要因により中長期的には縮小傾向になるものと考えられ、オートオークション市場の出品台数にも影響が懸念されます。

このような市場環境を認識し、U S Sグループは「オートオークション市場におけるシェア拡大」を掲げております。

なお、U S Sグループが対処すべき課題は以下のとおりです。

- ① 会員の利便性向上
会員の利便性向上に資する設備投資については優先的に実施し、会員の満足度向上を図ります。
- ② 効果的なM&Aの実施
U S SグループはM&Aを企業成長の機会と捉え、将来キャッシュ・フローの増加に繋がる案件については積極的な投資を行います。
- ③ 他業種企業との連携
業務・資本提携などの実施により、シナジー効果の獲得が見込まれる他業種企業との連携を模索します。
- ④ 中古自動車等買取販売事業、その他の事業の強化
オートオークション事業を核として、中古自動車等買取販売事業やリサイクル事業を拡大し「中古車流通業界をリードする総合企業」を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

U S S グループの業務は主に日本国内で取引を行うため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内におけるIFRS採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,862	62,290
オークション貸勘定	7,885	10,612
受取手形及び売掛金	2,963	2,610
有価証券	10,100	3,000
たな卸資産	1,125	708
前払費用	137	126
繰延税金資産	754	570
その他	544	1,565
貸倒引当金	△39	△44
流動資産合計	73,334	81,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,070	36,699
機械装置及び運搬具(純額)	791	747
工具、器具及び備品(純額)	1,196	1,100
土地	57,760	56,937
リース資産(純額)	112	170
建設仮勘定	456	445
有形固定資産合計	91,388	96,101
無形固定資産		
のれん	—	396
その他	1,137	1,181
無形固定資産合計	1,137	1,578
投資その他の資産		
投資有価証券	815	674
長期貸付金	29	458
長期前払費用	209	215
繰延税金資産	954	716
再評価に係る繰延税金資産	2,691	2,556
投資不動産(純額)	3,267	3,171
その他	364	411
貸倒引当金	△85	△491
投資その他の資産合計	8,245	7,711
固定資産合計	100,771	105,391
資産合計	174,106	186,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	9,753	13,288
支払手形及び買掛金	556	352
短期借入金	—	60
1年内償還予定の社債	—	20
1年内返済予定の長期借入金	—	61
リース債務	54	70
未払法人税等	5,916	5,409
預り金	2,252	2,207
賞与引当金	618	618
その他	4,760	3,849
流動負債合計	23,910	25,937
固定負債		
社債	—	20
長期借入金	300	21
リース債務	6	2
長期未払金	219	179
再評価に係る繰延税金負債	397	—
退職給付に係る負債	149	253
長期預り保証金	4,400	4,601
資産除去債務	682	631
固定負債合計	6,156	5,710
負債合計	30,067	31,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,933	18,914
利益剰余金	149,718	161,926
自己株式	△38,878	△39,856
株主資本合計	148,654	159,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	160
土地再評価差額金	△5,659	△5,863
退職給付に係る調整累計額	0	△7
その他の包括利益累計額合計	△5,555	△5,710
新株予約権	273	262
非支配株主持分	666	765
純資産合計	144,039	155,183
負債純資産合計	174,106	186,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	67,466	68,607
売上原価	25,774	25,867
売上総利益	41,691	42,740
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	437	434
販売促進費	831	827
貸倒引当金繰入額	34	34
役員報酬	256	267
従業員給料及び賞与	2,783	2,660
賞与引当金繰入額	277	274
減価償却費	311	326
租税公課	176	324
のれん償却額	5	20
事業税	146	290
その他	3,019	2,787
販売費及び一般管理費合計	8,279	8,248
営業利益	33,411	34,491
営業外収益		
受取利息	39	52
不動産賃貸料	518	560
雑収入	160	199
営業外収益合計	718	811
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	83	80
雑損失	18	3
営業外費用合計	102	84
経常利益	34,027	35,218
特別利益		
段階取得に係る差益	—	48
固定資産売却益	34	15
投資有価証券売却益	276	—
その他	26	—
特別利益合計	336	63
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	129	211
子会社株式売却損	—	641
減損損失	71	—
その他	—	10
特別損失合計	202	864
税金等調整前当期純利益	34,162	34,418
法人税、住民税及び事業税	12,109	11,325
法人税等調整額	235	534
法人税等合計	12,345	11,860
当期純利益	21,817	22,557
非支配株主に帰属する当期純利益	155	80
親会社株主に帰属する当期純利益	21,661	22,477

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	21,817	22,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	57
土地再評価差額金	△259	△134
退職給付に係る調整額	0	△7
その他の包括利益合計	△362	△84
包括利益	21,454	22,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,298	22,392
非支配株主に係る包括利益	155	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,937	137,638	△38,990	136,466
当期変動額					
剰余金の配当			△9,656		△9,656
親会社株主に帰属する当期純利益			21,661		21,661
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		111	108
連結除外による減少高					—
土地再評価差額金の取崩			74		74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	12,079	111	12,187
当期末残高	18,881	18,933	149,718	△38,878	148,654

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	206	△5,324	—	△5,117	242	510	132,102
当期変動額							
剰余金の配当							△9,656
親会社株主に帰属する当期純利益							21,661
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
連結除外による減少高							—
土地再評価差額金の取崩							74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△334	0	△437	31	155	△250
当期変動額合計	△103	△334	0	△437	31	155	11,936
当期末残高	103	△5,659	0	△5,555	273	666	144,039

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,933	149,718	△38,878	148,654
当期変動額					
剰余金の配当			△10,266		△10,266
親会社株主に帰属する当期純利益			22,477		22,477
自己株式の取得				△1,145	△1,145
自己株式の処分		△19		168	149
連結除外による減少高			△72		△72
土地再評価差額金の取崩			70		70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	12,208	△977	11,211
当期末残高	18,881	18,914	161,926	△39,856	159,865

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	103	△5,659	0	△5,555	273	666	144,039
当期変動額							
剰余金の配当							△10,266
親会社株主に帰属する当期純利益							22,477
自己株式の取得							△1,145
自己株式の処分							149
連結除外による減少高							△72
土地再評価差額金の取崩							70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	△204	△7	△154	△11	98	△66
当期変動額合計	57	△204	△7	△154	△11	98	11,144
当期末残高	160	△5,863	△7	△5,710	262	765	155,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,162	34,418
減価償却費及びその他の償却費	3,532	3,413
減損損失	71	—
のれん償却額	5	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	93
受取利息及び受取配当金	△56	△72
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△276	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	641
有形固定資産除売却損益 (△は益)	64	196
無形固定資産除売却損益 (△は益)	36	0
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△48
オークション勘定の増減額	△1,282	886
売上債権の増減額 (△は増加)	11	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85	△63
預り金の増減額 (△は減少)	△209	△47
その他	1,581	△1,516
小計	37,660	37,901
利息及び配当金の受取額	73	103
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△13,444	△11,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,287	26,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△9,700	△2,346
有価証券の取得による支出	△14,100	△13,000
有価証券の償還による収入	6,000	18,100
有形固定資産の取得による支出	△2,121	△8,455
有形固定資産の売却による収入	51	23
無形固定資産の取得による支出	△369	△275
投資有価証券の売却による収入	553	—
投資不動産の売却による収入	229	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	630
長期前払費用の取得による支出	△138	△96
その他	△128	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,724	△5,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20
長期借入金の返済による支出	△329	△266
預り保証金の預りによる収入	188	205
預り保証金の返還による支出	△96	△58
自己株式の取得による支出	△0	△1,145
自己株式の売却による収入	222	234
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△854
配当金の支払額	△9,656	△10,266
非支配株主への配当金の支払額	—	△147
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△100
その他	0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,718	△12,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,155	7,907
現金及び現金同等物の期首残高	34,618	29,462
現金及び現金同等物の期末残高	29,462	37,370

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

株式会社カークエスト

株式会社ユー・エス物流

株式会社U S S サポートサービス

株式会社ジャパンバイクオークション

株式会社ラビット・カーネットワーク

株式会社リプロワールド

株式会社アビツ

株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービス

(2) 非連結子会社 1社

PT. JBA Indonesiaは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

当社の連結子会社である株式会社カークエストは、平成27年10月1日付で新設分割により株式会社東洋ゴムチップを設立し、同社は株式会社カークエストが営む廃ゴムのリサイクル事業を承継しております。なお、平成27年12月1日付で株式会社東洋ゴムチップの全株式を譲渡したことに伴い、平成27年10月1日のみをみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

また、持分法非適用関連会社であった株式会社ジャパンバイクオークションの株式を追加取得した結果、同社に対する議決権比率が66.24%となり、平成27年12月31日をみなし取得日として同社を連結の範囲に追加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社数 2社

PT. JBA Indonesiaおよび株式会社インフォキャリアは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、車両については個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、リサイクル事業の製品については売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産および投資不動産（リース資産を除く）
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 4～10年

- ② 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

- 1) 一般債権

貸倒実績率法によっております。

- 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社が保有する静岡会場の「建物及び構築物」は、当連結会計年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が127百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理)

当社は、従業員の福利厚生充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を平成24年3月より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「U S S従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「U S S従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得すると見込まれる数の当社株式を市場より予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度562百万円、685千株、当連結会計年度466百万円、568千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度300百万円、当連結会計年度41百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の運搬および引廻し、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,281	10,083	60,365	7,100	67,466	—	67,466
セグメント間の内部売上高または振替高	699	0	699	4	704	△704	—
計	50,981	10,084	61,065	7,105	68,170	△704	67,466
セグメント利益	32,116	464	32,580	675	33,256	155	33,411
セグメント資産	167,761	1,887	169,649	5,726	175,375	△1,269	174,106
その他の項目							
減価償却費	3,010	33	3,044	271	3,316	81	3,397
のれんの償却額	5	—	5	—	5	—	5
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,417	52	2,470	273	2,743	1	2,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビジの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等でありま

す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	155
合計	155

セグメント資産 (単位:百万円)

セグメント間資産負債消去	△1,269
合計	△1,269

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,594	10,097	62,692	5,915	68,607	—	68,607
セグメント間の 内部売上高または 振替高	555	0	555	5	560	△560	—
計	53,150	10,097	63,247	5,920	69,168	△560	68,607
セグメント利益	33,560	485	34,045	237	34,283	208	34,491
セグメント資産	183,452	1,960	185,413	2,799	188,212	△1,380	186,831
その他の項目							
減価償却費	2,933	35	2,969	275	3,245	80	3,325
のれんの償却額	20	—	20	—	20	—	20
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	8,986	22	9,008	384	9,393	2	9,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビツの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	208
合計	208

セグメント資産 (単位:百万円)

セグメント間資産負債消去	△1,380
合計	△1,380

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	553.44円	597.16円
1株当たり当期純利益金額	83.79円	86.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.64円	86.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,039	155,183
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	940	1,028
(うち新株予約権)	(273)	(262)
(うち非支配株主持分)	(666)	(765)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,098	154,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	258,558	258,147

2. 従持信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式は、前連結会計年度685千株、当連結会計年度568千株です。
3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	21,661	22,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	21,661	22,477
期中平均株式数(千株)	258,490	258,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	485	481
(うち新株予約権)	(485)	(481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

4. 従持信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式の期中平均数は、前連結会計年度747千株、当連結会計年度629千株です。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 事業の状況

(a) オートオークション

① U S S オートオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
出品台数 (台)	2,353,141	2,394,009
成約台数 (台)	1,545,233	1,562,399
成約率 (%)	65.7	65.3
成約車両金額 (百万円)	972,446	1,036,822
開催回数 (回)	785	792

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約 (落札) 車両取扱高であり、車両代金 (消費税等を含まず) の総額であります。

② U S S 登録会員数

(単位: 社)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	46,307	46,850
衛星TV情報サービス登録会員数	3,291	3,101
インターネット情報サービス登録会員数	28,815	29,512

③ J B A バイクオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
出品台数 (台)	—	28,335
成約台数 (台)	—	27,317
成約率 (%)	—	96.4
開催回数 (回)	—	25

(注) 株式会社ジャパンバイクオークションについては、当連結会計年度において連結の範囲に追加 (みなし取得日 平成27年12月31日) したため、当該連結対象期間の実績を記載しております。

④ 種類別販売 (営業収益) の実績

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
出品手数料	12,636	12,780
成約手数料	12,083	12,335
落札手数料	17,096	18,168
バイクオークション手数料	—	183
商品売上高	1,166	1,479
その他の営業収入	7,299	7,647
合計	50,281	52,594

(注) 1. 記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 株式会社ジャパンバイクオークションについては、当連結会計年度において連結の範囲に追加 (みなし取得日 平成27年12月31日) しております。

3. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

⑤営業収益の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
名古屋会場	8,372	9,072
九州会場	3,259	3,361
福岡会場	469	451
東京会場	13,391	14,322
岡山会場 (注) 2	1,133	1,178
静岡会場	1,250	1,146
札幌会場	2,388	2,383
埼玉会場	772	806
群馬会場	1,142	1,161
東北会場	1,267	1,304
大阪会場	2,369	2,195
横浜会場	3,594	3,518
R-名古屋会場	2,252	2,344
神戸会場	894	1,097
北陸会場	333	288
新潟会場	514	559
物流サービス	225	216
衛星TV情報サービス	1,843	1,939
インターネット情報サービス	4,512	4,704
金融サービス	293	318
バイクオークション (注) 3	—	221
合計	50,281	52,594

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 岡山会場の営業収益には、四国会場の営業収益を含めて表示しております。

3. 株式会社ジャパンバイクオークションについては、当連結会計年度において連結の範囲に追加（みなし取得日 平成27年12月31日）しております。

(b)中古自動車等買取販売

①中古自動車買取店舗数

(単位：店舗)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	170 (148)	170 (147)

(注) 店舗数(内書)は、フランチャイジーの店舗数であります。

②種類別販売(営業収益)の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
中古自動車買取販売	6,736	6,765
事故現状車買取販売	3,347	3,331
合計	10,083	10,097

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他

種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
廃自動車等のリサイクル	5,022	4,665
廃ゴムのリサイクル (注) 2	1,383	636
中古自動車の輸出手続代行サービス	609	529
その他	84	83
合計	7,100	5,915

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 廃ゴムのリサイクルについては、当連結会計年度において連結の範囲から除外（みなし売却日 平成27年10月1日）しております。

(2) 参考資料

① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	27年3月期	28年3月期		29年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
売上高	674	686	1.7	714	4.1
営業利益	334	344	3.2	347	0.6
経常利益	340	352	3.5	353	0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	216	224	3.8	238	5.9

② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	27年3月期	28年3月期		29年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
《オートオークション》					
出品手数料	126	127	1.1	135	5.8
成約手数料	120	123	2.1	127	3.0
落札手数料	170	181	6.3	189	4.2
バイクオークション 手数料	—	1	—	7	312.0
商品売上高	11	14	26.8	12	△17.4
その他の営業収入	72	76	4.8	79	3.3
オートオークション計	502	525	4.6	550	4.7
《中古自動車等買取販売》					
中古自動車買取販売	67	67	0.4	72	6.6
事故現状車買取販売	33	33	△0.5	36	8.2
中古自動車等買取販売計	100	100	0.1	108	7.1
《その他》					
廃自動車等のリサイクル	50	46	△7.1	49	7.1
廃ゴムのリサイクル	13	6	△53.9	—	—
中古自動車の輸出手続 代行サービス	6	5	△13.2	4	△5.8
その他	0	0	△1.7	0	3.5
その他計	71	59	△16.7	55	△5.6
合計	674	686	1.7	714	4.1

- (注) 1. 廃ゴムのリサイクルについては、当連結会計年度において連結の範囲から除外（みなし売却日 平成27年10月1日）しております。
2. 株式会社ジャパンバイクオークションについては、当連結会計年度において連結の範囲に追加（みなし取得日 平成27年12月31日）しております。
3. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	27年3月期	28年3月期		29年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
設備投資額					
支出ベース	24	87	250.5	101	16.8
完工ベース	30	95	214.9	86	△9.2
減価償却費	33	33	△2.1	47	43.2